# 局施策評価票

# 平成 21 年度実施施策

A時点:-	B時点:-	C時点:22.7月
		0

局	名	保健福祉局							
¥	柱	きずな	を結る	*			担当局/	保健福祉局	総務課
本計		大耳	頁目	信頼のきす	ずなによる安全で安心できるまちづくり		総務担当課名	不胜油证问	<u> </u>
			取組	lみの方針	医療・衛生管理体制の充実		連絡先	58	32-2497

施策名

### 健康危機管理体制の充実

		医療・衛生管理体制を充実させるため、感染症予防研修を充実・強化するなどして、新型インフルエンザなどの感染症に係る健 康危機管理を図っていきます。
要	その結果、実現を目指す取組みの方針名	医療・衛生管理体制の充実

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年	度		目標値
	感染予防研修参加施設数	年度	平成21年度	計画	160	施設	年度	平成25年度
	感染予防研修を受講する高齢者施設や保育所等の施設管理者が増えると、感染症に関する知識の習得や意識の向上を広範に図ることができるため、当研修に参加する施設数を当施策の指標としました。現状値の約倍増を目標値としました。		160施設	実績	167	施設	目標値	300施設
				達成度	104.4	%	口信但	300/他改
施策		年度		計画			年度	
の		現状値		実績			目標値	
成果		現仏胆		達成度		%	口信但	
		年度		計画			年度	
		現状値		実績			目標値	
		<b>坎</b> (八) 但		達成度		%	口标心	
コス	A時点 — B時点 —	事業費	176,691	千円		事業にかかった の目安(21年度)		
١	B 다 드	うち一般財源	174,914	千円	5	52,500 千円		

#### ■局施策に対する担当局の評価

局施策	21年度評価	主な分析理由
成果成果成果成果成果の世界が表現を主要を発生した。	A . 構 . 価 考	感染症予防研修参加施設数は当初計画を達成し、最終年度の目標達成に向け順調な推移といえます。 また、新型インフルエンザの流行については、市民からの相談に対し、発熱外来や電話相談フリーダイヤルを設置して 対処したほか、 ワクチンの円滑な確保に努めるなど、健康被害の拡大を防止しました。
今後( 局施策 方向(	の 範囲の拡充などに	参加施設数は着実に増加しており、今後も引き続き事業を推進し、参加施設の増加に留まらず、研修内容の向上や研修 :尽力していきます。 ッザについては、対応マニュアルの見直しを行い、対応の充実強化を図ります。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

#### ■ 評価担当部署の音目

■ 評価担当部署の意見	
☑ 適切な評価	□ 下記のとおり

# 平成 **21** 年度 実施施策

保健福祉局 II-1-(2)-(2)

# 構成事業一覧

		0
A時点:一	B時点:-	C時点: 22. 7月

### 施策名

## 健康危機管理体制の充実

	構成事業名	C時	<b>事業費</b> 点【21年度:執行	· · · · · ·	事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	<b>経費分類</b> 裁量的経費 義務的経費	今後の方向性			
				(21年度)	特別経費(重点)特別経費(臨時)			21年度		
	感染症対策事業		_	4,869 千円	3,750 千円		_			
1	事業費のうち一般財源			3,092		裁量経費	ı		ア	
¥	新型インフルエンザ対策事業			171,822 千円	48,750 千円	特別経費(重点)			ア	
2	事業費のうち一般財源			171,822 千円		77771250 (12711)				
				千円	千円	裁量経費	_	_		
3	事業費のうち一般財源			千円						
	古楽曲のことがロレヤ			千円	千円		_	_		
4	事業費のうち一般財源			千円						
<b>⑤</b>	事業費のうち一般財源			千円	千円		_	_		
				千円						
6	事業費のうち一般財源			千円 千円	千円		_	_		
				千円	千円					
7	事業費のうち一般財源			千円			l	_		
				千円	千円					
8	事業費のうち一般財源			千円						
				千円	千円		_	_		
9	事業費のうち一般財源			千円						
				千円	千円		_	_		
10	事業費のうち一般財源			千円						
	局施策全体のコスト	_	_	21:	年度 人件費(目安)	局施策の 21年度評価	【局施策 A:大変	良い状況	にある	
				176,691 千円	52,500 千円	I A	B:概ね C:概ね は言 D:不十	良い状況 えない	とまで	
	施策全体の事業費のうち一般財源			174,914 千円				5 1/1/1	– 37 3	

## 業 評 価 票

新規 継続 平成21年度実施事業 0

A時点:一	B時点:-	C時点:22.7月
		0

担当局/課	保健福祉局	保健衛生課
連絡先	58	2-2435

関連計画	健康福祉北九州総合計画
事業期間	昭和38年度~
経費区分	裁量経費

II -1-(2)-(2)

						-	
Ħ	柱	き	ずな	を結ぶ			
基 本		大項目	1	信頼のきずな	による	安全で安心できるまちづくり	
計 画			取約	且みの方針	医療•	衛生管理体制の充実	
凹				主要施領	ŧ	健康危機管理体制の充実	

事業名 感染症対策事業 市内における感染症の発生予防、早期発見及び拡大防止を図るため、北九州感染症対策支援ネットワークの拡充、院内感染防止対策研修会 何(誰)をどの や感染症対策連絡協議会の開催、関係機関との連携、予防普及啓発などを実施します。また、これらの研修会等を通じて人材育成を図るとともに、健康危機管理体制の整備・強化に努めます。 「事 たいのか。 感染予防研修参加施設数 的概 その結果、実 現を目指す施 策名と成果 健康危機管理体制の充実 成果 施策名 (3) 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 計画変更理由 当初 計画 研修参加施設数 200施設 240施設 270施設 300施設 160施設 研修参加施設数 現状 200施設 240施設 270施設 300施設 167施設 目的実現の為に実施する 成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方) 平成21年度 月標 感染症予防研修参加施設数 計画 160 施設 平成25年度 年度 社会福祉施設(保育所・高齢者施設等)や医療機関など集団生活を行う施設に対して、施設における感染症の発生予防や 発生時の適切な対応等の体制の整備を図るための研修を実施します。 実績 167 施設 実施状況 内容 300施設 達成度 104.4 % 計画 年度 実績 内容 達成度 % 事業にかかった 事業費 4,869 千円 A時点 — B時点 — C時点 22.7月【21年度:執行額】 人件費の目安(21年度) スト 3,750 千円 うち一般財源 3,092 千円

#### 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

進捗状況はどうか。

21年度に実施した結果、当 21年度はNPO法人KRICT(北九州地域感染制御ティーム)に委託し、市内の高齢者施設を対象に感染症対策指導者養成研修を 初計画(実施工程)に対する 実施し、25施設50人が参加しました。また、感染性胃腸炎の流行時期にあわせて、高齢者施設や保育所の管理者等に対して感 染予防対策の研修を実施し、142施設が参加しました。

#### 【事業の再検証】

	有効性 この事業は施策の実現に 対し、効果があったのか。	3	感染症予防研修の実施により、施設内の感染症対策に一定の効果があると思われるが、21年度の感染性胃腸炎の集団発生は10件あり、前年度(9件)より増加していることから、今後も引き続き研修の実施が必要です。					
評	- 120°a	4	感染症対策指導者養成研修はNPO法人KRICTに委託して実施しています。また、高齢者施設や保育所の管理者対象の研修については、会議の場を借りて実施することや、市職員(医師職)が講師となるなど、コスト削減につとめています。					
•	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施 策実現に対する影響はどう なのか。	4	感染症予防対策は継続して実施する必要が高いと考えます。					
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切な のか。市の関与をなくすこと はできないのか。	3	現在はNPO法人KRICTの協力のもと本市で実施しており、実施主体は市が適当だと考えます。					
:	<b>今後</b>   評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつ イ: 休止・廃止を検討 から何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は感染症予防対策には有効性が高く、平成22年度以降の研修については、対象範囲の拡大や研修内容を検討するなどし、引き続き実施していきたいと思います。					

## 事業評価票

平成21年度実施事業

新規 継続

A時点:一	B時点:-	C時点:22.7月
		0

 担当局/課
 保健福祉局
 保健衛生課

 連絡先
 2435

 関連計画
 健康福祉北九州総合計画

 事業期間
 平成20年度~

 経費区分
 特別経費(重点)

 $\Pi - 1 - (2) - (2)$ 

が関わっています。

# 基本 大項目 信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり 取組みの方針 医療・衛生管理体制の充実 主要施策 健康危機管理体制の充実

									•					ц - I -(Z)-(Z)	
事	業	名	新型イン	フルエン	ザ対策事業										
【目 的】 事業の概要	何(誰) ようなり たいの;	状態にし	新型インフルエンザによる市民の感染を最小限に抑えるとともに、社会的な混乱を避けるため、医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や 情報提供などを行っています。												
	その結: 現を目: 策名とF	指す施	施策名	健康危機管	理体制の充実			① ② ③							
	実施工程		平成2	1年度	平成22年度	平成23年度			平成2	4年度	平成25年度			計画変更理由	
		当初計画	・「北九州市新型へ 策マニュアル」の5・電話相談窓口の・医療体制の整備 の必要な資器材の・市民への啓発や	兼定・改訂 設置 、個人防護服等 D備蓄	・「北九州市新型インフルエンザ対策マニュアル」の改訂 ・市民への啓発や情報提供 の実施等								<b>—</b>		
目的		現状	・「北九州市新型イ 策マニュアル」の5 ・電話相談窓口の ・医療体制の整備 の必要な資器材の・市民への啓発や	策定・改訂 設置 、個人防護服等 D備蓄	・「北九州市新型インフルエンザ対策マニュアル」の改訂を検討・市民への啓発や情報提供の実施・ホースの変発を情報提供の実施・おいます。								<b>-</b>		
実現	施状況			成身	平成21年度				目標						
_o		「北九州	市新型インフル	エンザ対策マニ <i>:</i>	計画	策定・改訂の完了		年度	-						
手為に		新型イン	型インフルエンザ発生時における市民生活を維持するための対応、医療サービスの維持、新型インフルエンザ対策に関							実績	策定・改訂の完了		内容	マニュアルの見	
段実		わること	わることになる市職員の対応等についてあらかじめ定めます。								-	%	内谷	直し	
一施する		市民~	i 民への啓発や情報提供								20	回	年度	-	
る 内			型インフルエンザによる市民の感染を最小限に抑えるとともに、社会的な混乱を避けるため、市政だより、新聞、テレビの様々な媒体を通じて、市民に対する啓発や情報提供を行います。								41		内容	20回以上	
容		等の秣	々な媒体を通じて	て、市民に対する	6啓発や情報提供を行います。	達成度	205.0	%							
	コス		A時点 — 事業費 B時点 —									千円		きにかかった の目安(21年度)	
	( 4		C時点 22.7月[21年度:執行額]         うち一般財源											48,750 千円	
	単年度計画											し、担当 健所、 課、環 <sup>は</sup>	のみ。ただ 当課以外に保 各区生活支援 境科学研究所 くの関係部署		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施 21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する 進捗状況はどうか。

新型インフルエンザ発生時における対応等について定めた「北九州市新型インフルエンザ対策マニュアル」(総括編、医療対応編、社会対応編、市役所業務対応編)の策定及び改訂を行うとともに、個人防護服等の必要な資器材を整備しました。 また、新型インフルエンザ発熱外来等の医療体制を整備するとともに、新型インフルエンザワクチン接種やフリーダイヤルによる電話相談、ホームページや市政だより、全世帯へのチラシ配布等による市民への情報提供及び感染予防啓発を行いました。

#### 【事業の再検証】

	有効性 この事業は施策の実現に 対し、効果があったのか。		3	新型インフルエンザによる市民の感染を最小限に抑えるとともに、社会的な混乱を避けるため、有効性 は高いと考えます。				
評	程所性・効率性 同じ効果をより低いコストで得 られないか。または、同じコスト でより高い効果を得られない か。	4:高い 3:やや高い	2	危機管理において必要となる市民や関係機関への迅速かつ的確な情報提供について、情報伝達方法の確認や医療機関間での情報の共有化等を行うなど、より効率的に実施できる方法を検討する必要があると考えます。				
価	適時性 今実施しなかった場合、施 策実現に対する影響はどう なのか。	2: やや低い 1:低い	4	強毒性の鳥インフルエンザが発生する前から、医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを実施していかなければ、流行時に社会的な混乱を生じる恐れがあるため、今後も本事業を積極的に推進していく必要が高いと考えます。				
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切な のか。市の関与をなくすこと はできないのか。		4	市民の健康危機対策事業であり、実施主体は市が適当だと考えます。				
今後の方向性	評価結果を検証した上で、	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 付:休止・療止を検討 ウごとが適当 エ:終了	ア	本事業は、「健康危機管理体制の充実」を図っていく上で重要な事業だと考えます。今後も新型インフルエンザによる市民への感染を最小限に抑えるため、着実な取組みを進めていくことが重要だと考えます。				